

1月27日開催 「丹後地域外国人材受入れセミナー」

2026.01.06

京都企業人材確保センターは、外国人材の採用を検討する丹後地域の経営者や人事担当者を対象に、1月27日に京丹後市でセミナーを開くと発表した。

特定技能、技能実習、技術・人文知識・国際業務、介護などの在留資格を取り上げ、出入国在留管理制度の最新動向や採用・受入れ時の留意点も説明する。

会場定員は30人、オンライン配信は300人で、参加費は無料。

希望企業には、外国人留学生の採用に向けた職場見学などの支援も案内するとしている。



The poster features an illustration of a man and a woman sitting at a table, with the man holding a clipboard. The text on the poster includes the title '丹後地域外国人材受入れセミナー', the date and time '2026.1.27 (火) 14:00-15:30', and the target audience '対象：経営者・人事担当者'. Below this, a section titled 'セミナー概要' (Seminar Overview) provides details about the seminar's purpose and topics.

**丹後地域
外国人材受入れ
セミナー**

2026.1.27 (火)
14:00-15:30

対象：経営者・人事担当者

セミナー概要

日本での外国人労働者数は過去最高を記録し、外国人材の活用がますます重要になっています。

下記のような内容をおかりやすく解説！

- ☆幅広い就労ビザについて
- 特定技能
- 技能実習制度
- 技術・人文知識・国際業務
- 介護

☆入国管理制度の最新情報

また今後「外国人留学生」を採用していこうと考える企業向けに職場見学なども企画予定。

（開催日：1月27日、定員の場合同時開催）

京都労働局「外国人雇用状況」の届出状況 (令和7年10月末時点)

2026.01.30

京都労働局は、2025年10月末時点の府内の外国人労働者が4万993人となり、前年より6207人、17.8%増えたと発表した。

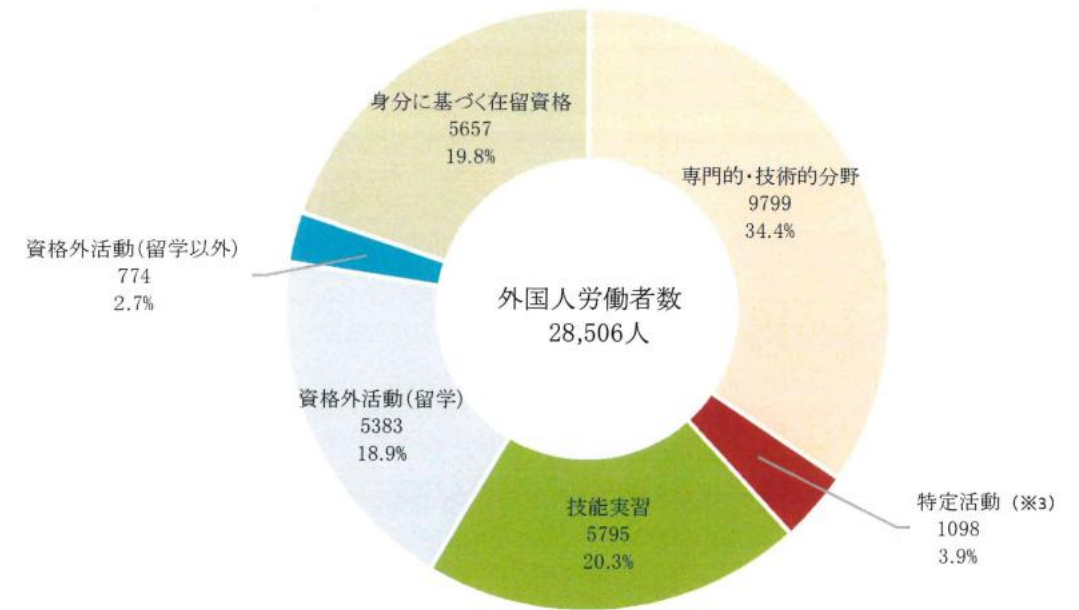
外国人を雇用する事業所も6590カ所で、753カ所、12.9%増となり、いずれも過去最多だった。

国籍別ではベトナムが9678人で最多、中国7286人、ネパール3948人と続いた。

在留資格別では専門的・技術的分野が1万5384人で、うち特定技能は5152人、技能実習は7258人（前年比7.6%増）だった。

産業別では製造業が24.8%、宿泊・飲食サービス業が19.3%を占め、従業員30人未満の事業所が全体の61.2%に上った。

図2 在留資格別外国人労働者の割合



出典：京都労働局 https://jsite.mhlw.go.jp/kyoto-roudoukyoku/news_topics/houdou/_00264.html

【企業向け】令和7年度 第2回 企業向け外国人雇用管理セミナー追加募集

2026.01.30

京都労働局は、外国人を雇用中または採用予定の事業所を対象とする雇用管理セミナーについて、オンライン参加者の追加募集を行った。

配信は2月9日午後2時から4時40分までで、申込期限を2月6日正午まで延長した。

京都労働局が外国人雇用の現状と適正な雇用管理を、労働基準監督部署が労働条件確保を説明する構成。

大阪出入国在留管理局は育成就労制度や就労可能な在留資格の最新情報を担当し、京都府警も府内の外国人居住者や犯罪情勢について解説する。

会場参加枠は既に締め切られており、今回はオンライン配信分のみの追加案内となる。

The poster features a pink header with the title '令和7年度 第2回 外国人雇用管理セミナー' (2nd Online Seminar on Foreign Worker Management for FY2025). Below the title is a tagline: '知って、守って、みんなで活躍～外国人雇用はルールを守って適正に～'. The main body is divided into two sections. The left section shows three workers in blue overalls and yellow hard hats working at a table. The right section, titled '対象' (Target Audience), specifies '外国人雇用事業所の労務管理担当者' (Personnel Management Staff of Foreign Worker Employing Businesses) and includes a note: '※外国人雇用を検討中の事業所や関心をお持ちの事業所もご参加いただけます！' (Businesses considering foreign worker employment or those interested can also participate!). At the bottom, a '開催' (Event) box states the date and time: '令和8年2月9日(月) 14:00～16:40'. Below this, it says 'オンライン配信のみ追加募集します！' (Only online streaming registration is available!). The bottom right corner shows an illustration of three people in business attire in a meeting.

令和7年度 第2回
外国人雇用管理セミナー

知って、守って、みんなで活躍～外国人雇用はルールを守って適正に～

対象
外国人雇用事業所の
労務管理担当者
※外国人雇用を検討中の事業所や関心をお持ちの事業所もご参加いただけます！

開催
令和8年2月9日(月)
14:00～16:40
オンライン配信のみ
追加募集します！

京都工業会主催「外国人材マネジメントセミナー」 で角南労働局長が講演

2026.02.20

京都工業会は、会員企業などを対象とする令和7年度「外国人材マネジメントセミナー」を2回構成で実施し、第2回をオンラインで開催した。

2月20日午前9時30分から10時10分まで、京都労働局の角南局長が京都工業会の会議室から講演した。

講演テーマは、外国人労働者を受け入れる新制度「育成就労」とは、というもの。

技能実習制度から育成就労制度への移行を控え、企業側に新制度の目的や受入れの考え方を共有する機会となった。

参加企業数や質疑の内容、講演資料などの詳細は本文に掲載されていない。



多様な外国人材の受入を促進 「外国人と企業のための相談会」を年4回に拡充

2026.06.22

京都府は、大阪出入国在留管理局などと実施する「外国人と企業のための相談会」を、前年度の年1回から年4回へ拡充すると発表した。

第1回は7月21日に京都テルサで開き、外国人住民と、外国人を雇用中または採用予定の府内企業を対象とする。相談は無料で、事前予約者を優先し、オンライン相談や通訳にも対応する。

在留資格や育成就労、技能実習、特定技能、雇用手続、職場環境、生活・日本語学習などを専門機関が分担して相談に応じる。

外国人留学生の就職や、高度外国人材の採用についても相談できるとしている。



出典：京都府

<https://www.pref.kyoto.jp/rosei/gaikokujinnzai/soudannkai/08721.html>

京都府の外国人住民等の現状

2026.06.23

京都府は、2025年12月末時点の府内の外国人住民が9万1290人となり、前年の110.5%に増えたと公表した。
在留資格別では留学が2万2600人で最多となり、特別永住者1万7644人、永住者1万742人が続いた。
就労関係では技術・人文知識・国際業務が8115人、特定技能が7623人、技能実習が6635人だった。
特定技能は前年の140.4%と大幅に増えた一方、技能実習は98.9%とわずかに減少した。
京都市には外国人住民6万7815人が居住し、府全体の約4分の3を占めている。

